

原研一期生 50 周年記念文

松井 隆

社会に出て 50 年、大雑把にみて、前半の 30 年が原子力の開発利用、後半の 20 年が宇宙開発利用の仕事に従事した。現在も宇宙関連の仕事をしている。本稿では、原子力関係の私の経歴と特に原研に関する事項で思い出に残ることを少し記述したいと思う。古い話なので多少不正確な面もあるがお許し頂きたい。

原研に入って最初の配属は本部の庶務課、次いで経理課、核燃料課と経験したがいずれも仕事は面白くなく私自身の評価として落第であったと思っている。その間順送りで労働組合の執行委員をさせられ、組合の書記長、委員長と経験したが、この組合活動も本質的に組合本部と考え方、路線の相異があり、確か超過勤務手当の実績支給を認めた等いろいろな理由で不信任され任期中途で止めるという中途半端なものだった。このような機会をとらえ会社側は私を東海村に転勤させ J P D R 配属となった。途中から J M T R 兼務も命ぜられたが、現場での仕事は面白くたのしい毎日であった。J P D R が運転に移行する頃、直勤務体制についてのストライキを経験し、幹部の右顧左眄しない方針決定の重要性を身をもって感じた。J M T R では最初の予算が 100 億以内という指示があったので 99 億 9 千万円の予算を作り怒られた。J M T R は、予算がこれに取られてしまうという心配から中島氏ら研究者の反対が多く、これらを説得した平山氏、野村氏の信念に強い印象を受けた。僅か 2 年間で東海村の生活を終え、本部の人事課次いで企画室に配属された。企画室では天野室長にいろいろ教えて頂いたが、科学技術庁関係の仕事が多かった。一つは日米原子力協定の改訂があり調査員なる肩書きで科技庁にいき、これに関する仕事を大幅に任せられ、協定の国会審議では成田原子力局長にお供して国会に日参し答弁資料の作成等随分と責任の重い仕事をさせてもらった。もう一つは日本分析センター設立であった。データ捏造事件で分析化研をつぶして新しいセンターを作るという方針が国で決定され、原研の職員のまま原研の人達数名とセンターの敷地探しや新しい予算の作成等早急に設立するため役所の方々と大変苦勞した思い出がある。

昭和 49 年に役所より原子力局技術振興課長をやらないかとの話があり、当時まだ企画室の課長代理の処遇であったこともあり喜んで役人になった。課長を拝命して驚いたことは仕事が山積していることであった。そのうちの一部を説明すると第一が軽水炉問題であった。LWR の運転は始まったもののトラブルが多く発生しその安全性の問題より安全研究を大幅に拡充しろという要請が強くあった。着任早々土光経団連会長や内田教授に生田原子力局長と私が呼ばれその強化を強く要請された。ところが当時安全研究を強化することは今の LWR が不安全ととられる恐れありとして通産省は消極的であり、この妥協点として LWR の安全の祐度を確かめるための研究であると称して原研にお願いして安全研究を相当強化していただいた。第二は核融合研究の進め方であった。原子力委員会の第一段階の核融合研究は終了に近づき第二段階の計画を策定しなければならなかった。即ち臨界プラズマ条件を目指した J T - 60 開発の決定である。今も残っているが大学関係者はレーザ方式、ステラレーラ方式等トカマクに代わる方法が優れていると主張する学者

も多くそれを文部省が代弁する。一方井上原子力委員長代理は大学も含めた核融合研究の進め方を、対立するのではなく一体として国の計画をたて進めるべきの主張を強く持たれていた。私は文部省と長い折衝を重ね原子力委員会の下に「核融合会議」を作りこの場で大学・原研を含め幅広く方針を議論してその下にそれぞれ進めるべきであると文部省を説得し同意を得てこの会議を設立した。JT-60の開発もこの会議の議を経て決定した。この会議は今も続いており、多少の問題はあるにしても成功したものと理解している。またJT-60については立地場所も苦労した。射爆場跡地を希望する原研と、それに反対で那珂工業団地に誘致したい県側との調整、用地費0でJT-60を査定した財務当局への折衝等いろいろ走り廻った。もう一つ特に記しておきたいのは、今ITER問題でフットライトを浴びている国際協力問題であるが、核融合の国際協力の重要性を最初に提案した国は日本であることは是非記しておきたい。仏国ランブイエで開催された第1回先進国首脳会議で三木首相が国際協力を提唱された。各国首脳は殆ど反応がなかったようであったが、私は課長の身分であったが科技庁より唯一人の随員として参加し、サミットなるものの裏方がいかに働くのか重要な経験をした。爾後、核融合では日本は、国際協力に関して強いリーダーシップ^oを発揮する国となっている。昭和53年6月に原研の核融合計画室長に戻って、非円型断面の研究を目的としたJT-4に代わる日米協力によるダブレットIII計画の推進を吉川氏らと行った。これは約30億づつを日米分担し既存のD-IIIを増力し日米マシンタイムを折半し実験成果を競いあう研究で、日本の狐崎チームは非常に優れた成果をあげたことが記憶に新しい。これを実施する前提として、核融合は米が進んでいる故にパートナーとして石炭液化を日本で進めて欲しいというカーター政権の要求があり（その後、石炭液化は米側の都合で中止になった。）これらを含めた日米エネルギー協力協定作りにも参画した。

昭和55年9月再度科技庁よりよばれ計画局計画課長を約2年勤めた。ここでの主な仕事は科学技術政策の企画立案とつくば万博の推進であった。現在総合科学技術会議と名称が変更されこの会議でのお墨付が重要となっているように機能も強化されているが、当時も内閣総理大臣を議長とし関係閣僚、学識経験者より構成される科学技術会議がありその事務局を勤めた。当時から各省庁ばらばらの科学技術の施策をこの場で総合調整する必要性がさげばれ、そのため科学技術会議の議を経て配分する科学技術振興調整費の創設が問題となっていた。当時の中川大臣、科学技術会議の学識経験者、科技庁幹部（その中には現財務大臣の尾身総務課長も大変な貢献をしていただいた）と分担協力して財務当局と折衝して調整費の創設に成功した。今この金額も大きくなり重要な機能を果たしていることを見ると思い出深いことである。

昭和57年から1年4ヶ月原子力局政策課長を勤め、その後たのまれて宇宙開発事業団の総務部長に就任した。私の宇宙との縁はこれにより始まり、役所退官後宇宙開発の仕事に係わることになった。

昭和60年7月原子力船「むつ」の廃船か開発続行かの問題をかかえた原子力局の審議

官にもどり昭和61年7月から昭和63年7月まで原子力局長を勤めた。特に原研と深い関係にあったものは、高温ガス炉の建設開始と日米原子力協力協定の改訂であったと思う。高温ガス炉開発は原研の長年の悲願であり、向坊原子力委員長代理も大変心配され大蔵省との折衝を先生自ら買って出られ何回も大蔵省と話しあわれたこと非常に強く印象に残っている。日米原子力協定改正は2度目の経験であったが、今回の目玉はPuの利用、再処理等について米側の事前の包括同意により日本で自由に実施出来るようにする方式の導入であった。日本の国会では米国の議会も似たようなことがあったが、欧州で再処理したPuの日本への輸送問題で手をかえ品をかえいろいろ追求され苦勞したが、今思えば懐かしい記憶である。

原子力局長退官後は、原研にもどり退職し、宇宙開発事業団理事、副理事長、理事長をさせて頂き平成8年に退職した。その後は縁があって有人宇宙システム株式会社に勤務して現在に至っている。